



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

「ラーク便り」 小特集

→他の論文・研究ノート・小特集のバックナンバーは[**こちら**](#)をご覧ください。

*印刷してご利用の際は 2 頁目以降を印刷して下さい。

小特集②

靖国神社参拝に関する諸反応

はじめに

2013 年 12 月 26 日、安倍晋三内閣総理大臣（以下、安倍首相）は、就任から 1 年後に初めて靖国神社を参拝した。これは現職総理大臣としては、小泉純一郎元総理大臣の 2006 年 8 月 15 日の参拝以来 7 年ぶりのことになる。

靖国参拝については、これまで、A 級戦犯合祀に関する問題と、過去の侵略戦争などに対する中国・韓国を中心とした歴史認識問題が批判されており、参拝によってこれらの国と関係が悪化する事が懸念されていた。また、尖閣諸島問題・竹島問題などの軋轢が生じており、早急の首脳会談を開くことが求められてきた。本稿では、10 月の秋季例大祭の参拝見送りから、12 月の参拝後の新聞報道をまとめ、中国・韓国を含めた諸外国の反応を見ていくことで、靖国神社参拝直後の諸反応をまとめていくこととしたい。

1. 秋季例大祭参拝見送り

安倍首相は、10 月 17 日に靖国神社の例大祭にあわせ、真榊の奉納を行った。中国、韓国の反発を懸念したほか、米国にも配慮し、大祭にあわせた参拝は見送る方針を取った。同日には、伊吹文明衆院議長、山崎正昭参院議長らも真榊の奉納を行っている。加藤勝信官

房副長官は、「私人としての行動で、特段見解はない」と述べた（日経・東京 10/17 ほか）。また、新藤義孝総務相、古屋圭司拉致問題相や超党派の議員連盟「みんなで靖国神社を参拝する国会議員の会」の約 160 人の議員らが、例大祭に合わせた参拝を行っている（東京・東京 10/18 ほか）。安倍首相は周囲に「どこかのタイミングで参拝は決めている」と述べており、参拝時期を探っているとみられていた（産経・東京 10/18）。

公明党の山口那津男代表は、参拝見送りを「賢明な選択」とし、外交問題にならないように配慮するべきとの見解を国会内で記者団に語った（日経・東京 10/19）。

韓国外務省は、真榊を奉納したことについて「深い憂慮と遺憾を示さざるを得ない」との論評を 17 日に発表し、「過去の侵略戦争を美化し、戦争犯罪者を合祀している」ことを理由とした批判を行った。中国外務省も定例記者会見で「日本側に侵略の歴史を正視して真摯に反省し、中国などアジアの被害国の人々の感情を尊重して適切に問題进行处理するように再度促したい」と反発し、「もし日本側が靖国問題で再び新たないざこざを引き起こせば、さらに深刻な結果を招くだろう」と、安倍首相の靖国参拝を牽制し、18 日には駐中国大使を呼び閣僚参拝に抗議した（東京・東京 10/18、毎日・東京 10/19）。

安倍首相は、19 日、靖国参拝について「第 1 次安倍内閣で任期中に参拝できなかったことは『痛恨の極みだった』」とし、視察先の福島県南相馬市で在任中の参拝について改めて意欲をみせていた（毎日・東京 10/20）。

2. 靖国神社参拝

12 月 26 日、安倍首相は靖国神社を参拝した。参拝後、記者団には「安倍政権 1 年の歩みを報告し、再び戦争の惨禍で人々が苦しむことのないよう決意を伝えるため、この日を選んだ」と説明し、中韓両国の反発に「中国・韓国の人の気持ちを傷つける考えは毛頭ない」として、両国首脳に対し「（参拝理由を）直接説明したい」と述べた（東京・東京 12/26 ほか）。安倍首相は本殿での参拝の他、敷地内にある「鎮霊社」にも現職首相として初めて参拝した。「鎮霊社」は靖国神社に合祀されていない戦没者らを慰霊するため 1965 年に建てられたもので、外国人も祀られていることから周辺国との関係を和らげる意図があったとみられている（毎日・東京 12/27）。

安倍首相の参拝に対し、与野党からは賛否の声が出た。自民党は参拝を歓迎する声と、諸外国、特に米国との関係悪化を懸念する批判の声が交錯した。公明党の山口代表は、参拝直前に首相本人から電話があり、「賛同できない」と反対したことを明らかにした。また、参拝で生じる外交問題については「安倍首相自身がきちんと修復しなければいけない責任がある」と記者団に述べ、27 日には国内外の反発を受け、新たな国立追悼施設の設置を検討すべきとの認識を示した（毎日・東京 12/28）。民主党の海江田万里代表は「過去の日本の歴史の負の側面と一線を画すという意味で自重すべきだった」と批判。共産党、社民党もそれぞれ批判を行った。日本維新の会、みんなの党はそれぞれ首相を擁護し、問題視しない考えを示した（朝日・東京 10/26、朝日・東京 10/27 ほか）。以上が、参拝直後の各党の反応となる。

これに対し、宗教界からも参拝に対する反応があった。日本カトリック正義と平和協議会は、26 日に「戦後なかったほど緊張の高まるこんにちの東アジア情勢に、更に一層の緊張をもたらすもの」と抗議声明を発表。真宗教団連合は国家神道体制の中心的役割を担ってきた靖

国神社への参拝は、戦争放棄と信教の自由と厳格な政教分離の原則を定めた憲法の精神に「著しく反するもの」と厳しく抗議し、今後の参拝中止を求めた（しんぶん赤旗 12/29）。

3. 諸外国の反応

安倍首相の靖国参拝に対し、中国、韓国、米国、その他諸外国の反応を以下にまとめる。

(1) 中国の反応

中国外務省は 26 日、参拝について「強烈な抗議と強い非難を表明する」との談話を発表した。中国外務省の主要幹部は一斉に日本大使館を通じ、日本政府への厳重な抗議を行った。中国外務省は談話で参拝について、沖縄県尖閣諸島をめぐる問題に加え「日中関係の改善と発展にとって、新たに重大な政治的障害が生じた」と指摘し「歴史の正義と人類の良心に公然と挑戦するような行為に強烈な憤慨を表明する」と反発、対抗措置をとることも示唆した（日経・東京 12/26）。28 日には副首相級の国务委員が「安倍氏は過ちをただし、実際の行動で（靖国参拝による）悪い影響を取り除かねばならない」との談話を発表し、強い抗議を行った（朝日・東京 12/29）。30 日の定例会見では、「中国の指導者が彼と面会することはありえない」と述べ、首脳会談の実施を否定した（朝日・東京 12/31）。

(2) 韓国の反応

外交ルートを通じて参拝について事前通知を受けていた韓国政府は 26 日、日本政府に対し「参拝は受け入れられない」と抗議（読売・東京 12/26）。また韓国外務省も、日本大使館公使を呼び強く抗議を行った。韓国外務省は、朴槿恵大統領との首脳会談実現にとって「悪材料にしかならない」と述べ参拝の批判を行った（東京・東京 12/26）。朴大統領は 30 日、大統領府の 2013 年最後の幹部会議で「新年は、過去の歴史の傷をえぐり、国家間の信頼を壊して国民感情を悪化させる行動がなくなることを願う」と述べ、名指しは避けたが、安倍首相の靖国参拝を批判した。また、「国際社会の普遍的価値と基準、人類の良心に反した行動を繰り返せば、いくら経済力が大きい国でも、決して一流国家という評価は受けられない」と、日本政府の姿勢を暗に批判した。尹炳世外相も、同日の外交統一委員会で、安倍首相の参拝に「韓日関係に相当な打撃を与えた」と批判。外交、安保分野での高官級協議は「相当期間難しい」と述べた（東京・東京 12/31）。

(3) 米国の反応

在日米大使館は、「日本の指導者が近隣諸国との緊張を悪化させるような行動を取ったことに、米国政府は失望している」と声明を発表した。オバマ政権はこれまで、安倍首相のタカ派的言動が中韓との関係を悪化させかねない懸念し、靖国参拝を控えるようメッセージを出していた。声明では、「地域の平和と安定という共通の目標を発展させる協力を推進することを希望」し、「首相の過去への反省と日本の平和への決意を再確認する表現に注目する」と述べられている（東京・東京 12/27）。

(4) その他諸外国

・北朝鮮

北朝鮮の朝鮮中央通信は、29 日、参拝は「世界に向けた第 2 の侵略戦争宣言と変わりな

い」と主張し、日本の右傾化が進んでいると批判した（産経・東京 12/30）。

・台湾

台湾の外交部は 26 日、「日本政府や政治家は史実を正視し、歴史の教訓をくみ取り、隣国の国民感情を傷つける行動をすべきではない」とする声明を発表（産経・東京 12/27）。

・ASEAN

ASEAN 諸国は「コメントすることはない」と静観する構えを見せた（産経・東京 12/27）。29 日にはシンガポール外務省報道官が参拝を「遺憾だ」とする声明を出した（産経・東京 12/30）。

・ロシアと EU

ロシア外務省は 26 日、「遺憾の念を呼び起こさざるを得ない」と批判し、声明を出した。声明には「過去の歴史を正しく理解することは、日本と近隣諸国が今日、関係をつくる上で重要な基礎となっている」と指摘し、「第 2 次世界大戦の結果を巡り、世界で受け入れられている評価から日本社会を離れさせようとする試みが強まっている」とした。また、EU でも外交安全保障上級代表報道官が、参拝は「特に中国や韓国という日本の近隣国との関係改善にはつながらない」と声明を発表した（朝日・東京 12/27）。

4. 参拝に対する反応記事

その他、参拝に対する世論について、注目すべき記事を 2 点取り上げてみたい。

靖国参拝をしたことを書き込んだ、安倍首相のフェイスブックの記事に、賛同を示す「いいね！」の数が、29 日午後の時点で 7 万 4 千件を超えた。コメントの数は 9 千件を超え、肯定的な意見が多かった。「いいね！」の数は首相就任後 2 番目の多さとなった（産経・東京 12/30）。

共同通信社が 29 日、30 日に行った全国緊急世論調査によると、内閣支持率は 55.2%と前回調査に比べ 1 ポイント増加した。不支持率は 32.6%。靖国参拝については「よかった」との回答は 43.2%、「よくなかった」は 47.1%となった。「よかった」の理由として最も多かったのは「首相が靖国神社で戦没者を慰霊するのは当然だから」の 48.6%で、「よくなかった」で最多は「近隣諸国との関係に影響するから」で 74.2%だった（産経・東京 12/30）。上記の記事から、安倍首相の参拝には、国内で一定の支持者がいることが確認される。

まとめ

これまで靖国参拝に関する諸反応をまとめてきたが、今回の新聞記事には、過去の記事と違った面が見られた。靖国参拝に関して、「政教分離」の観点からの批判がほとんど見られないことだ。政教分離違憲の恐れから批判的に論じたのは、A 戦犯合祀と絡めた東京新聞であるが（東京・東京 12/27）、ほとんどの新聞は海外からの反応を中心とした批判を行っているようである。特に今回は、米国による参拝批判についての記事が多いように見受けられた。また、参拝が年末であったため、論評記事は年明けが多いと考えられる。

[文責：杉内寛幸]